

「西田議員の提言では失業者の増加は防げないように
思いますか？」

令和2年4月8日

●ウイアさんからの質問

1. 消費税の減税はコロナの収束を待つべきでしょうか？西田議員の動画を見ると、消費税を0%にするべきだという主張は見受けられますが、そのタイミングは二つの動画共に「コロナが収束して、V字回復をさせる」時とされています。これは、コロナが収束するまではどうせ消費は限定的なのだから、消費税減税には意味がないという意味を含んでいるのでしょうか。またその場合、一時給付金にしても経済活動は限定的にならざるを得ないはずであり、給付金にも否定的な立場でしょうか？コロナ収束以前の経済政策は、休業補償によって行うべきであり、一時給付金とか商品券とか減税という手段は適切でないとお考えなのかと解釈しておりますが、実際のところをお聞きしたいと思います。

2. 休業補償において、従業員の雇用維持条件が必要ではないでしょうか？実際に無期限無利子で貸し付けを行う政策が実現したとしましょう。その場合、各事業者側からの視点で考えてみると、必ずしも従業員の雇用を守る必要はありません。確かに国が好条件で貸してくれるとしても、負債は負債です。負債は少ないに越したことはない。ならば、最小限の人員だけを残して解雇して、コロナ収束を待ち、それから必要な人員を再募集して再起を図るのは合理的な選択です。西田議員が現在提言している内容だけで判断すると、会社は保持できるかも知れませんが、失業者の増加は防げないように思っています。そのくらいの失業者は仕方がないものとして受け入れる、ということでしょうか。それならどうにもなりません、私としては雇用を守るという視点での経済政策なら、これも防げる限り防ぐべきだと考えます。

●西田昌司の答え

本日（4月7日）、7都府県を対象とした緊急事態宣言が発令されました。これから国民に対して様々な規制がされますが、その結果として生じる損害については政府が責任を持って補償すべきであるのは当然であります。しかし、補償額の認定が簡単ではないために現実的には即座に100%補償といったことにはなかなかありません。そこで私は、無担保・無利子・5年間据置の貸付によってまずは倒産させないための仕組みを作るべき、と訴えています。

今回、安倍総理は総額108兆円規模の緊急経済対策を発表しましたが、新規国債発行額（いわゆる「真水」の金額）についてははっきりしていません。貸付となると、今は借りて生き延びたとしても何れは返さなければならないので意味がない、という批判がありますが、そうではありません。

売上のない自粛中においても事業者は家賃・従業員の給料といった固定費を払い続けなければなりませんので、その分をまずは貸付によって得たおカネで払っていただくことで倒産せずに雇用を守ることができます。今はとにかく、雇用調整助成金等で貸付けられたおカネによって事業を続けていただきたいのです。

低所得者に対して30万円の支給をするといった話もありますが、一回おカネをもらっただけではその後の生活不安があるために怖くて使えないでしょう。毎月の給料をこれまで通りにもらえなければ国民は安心しておカネも使えません。ですから、事業者が事業継続のために必要なおカネは上限なしに貸付けられる仕組みの構築が急務です。

そうやって事業を継続したとしても、決算期には当然のことながら膨大な赤字が出ますし、5年間据置としたところで5年後には支払い不能となるでしょう。その時に債務免除という形とすれば良いのです。東日本大震災の時も、大津波によって家や工場が流されてしまって二重ローンを抱えた人が

沢山出ました。当時、自民党は野党でしたが、当時の与党である民主党に債務免除の提案をして、実際に法整備がされました。今回の損失は、東日本大震災の時よりも桁違いの多額となりますが、そのような救済が絶対に必要です。

現時点で生じている損失をすぐさま補償するよりも、5年後（その頃には、コロナショックは一昔前の話となっているでしょう）にゆったりと（債務免除という形の）補償をする方が補償額も間違いなく大規模にできます。現時点で真水が少ないと言われていますが、5年後に債務免除をすればその時点で真水化します。現時点で言われるがままに補償するのは補償額の認定の問題があって難しくとも、5年後であれば余裕を持って処理できるでしょう。ですから、今は安心しておカネを借りてください。

コロナウイルスが終息するまでは、人々は自由に仕事にも行けず、消費を増やす余裕もありませんので、（貸付によって倒産を防ぐことはできても）なかなか景気回復のための政策を実行するわけにはいきませんが、終息が見えてきた段階で消費税ゼロにすれば景気は一気に回復するでしょう。住民税と合わせて30兆円近くの減税となりますので、毎年30兆円の真水を出すこととなります。

低所得者ほど消費性向が高いですし、所得のほとんどを消費に回しているような方は消費税ゼロによって所得が1割増えるのと同じ恩恵を受けられます。自粛によってやりたいこともできなかったストレスを発散するために人々は間違いなく旺盛に消費するでしょうし、コロナウイルスの終息タイミングの消費税ゼロによって景気のV字回復は十分に達成可能です。念願のデフレ脱却も叶うでしょう。

しかし、消費が行き過ぎると今度はインフレの過熱が問題になってきます。政府が目標としている2%程度のインフレであれば全く問題ありませんが、10%を超えてくるようであれば抑えなければなりません。その時に消費税率を上げれば良いのです。消費税は消費に対する罰金ですから、消費は

間違いなく減るでしょう。

「これまでの30年間で消費税を10%まで上げてきたのに、消費税を下げてしまったら今までの努力が水泡に帰するし、次に上げる時にまたぞろ苦労する」といった主張をする政治家や学者がいますが、そうやって消費税を上げてきたことによって景気がどんどん悪化して国民を苦しめているのですから何をか言わんやです。デフレの最中に財政再建という間違っただ目標を掲げて消費増税を繰り返してきたストイックな国が、景気の過熱を抑えるための消費増税に踏み切れないなんてことはそもそもあるはずがありません。

今回のコロナ禍を乗り切った後のV字回復につなげるには、思い切った貸付と（3～5年後の）債務免除、消費税ゼロの二本立てしかないと思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>